

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2017年11月)

発表日: 2017年12月12日(火)

～原油価格に押し上げられて企業物価は大きく上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 齋藤 麻菜  
TEL: 03-5221-4573

(単位: %)

|      |     | 国内企業物価 |       | 最終消費財<br>(国内品) |       | 国内企業物価<br>(連鎖指数) |       | 輸出物価<br>(円ベース) |       | 輸入物価<br>(円ベース) |        |
|------|-----|--------|-------|----------------|-------|------------------|-------|----------------|-------|----------------|--------|
|      |     | 前期比    | 前年比   | 前期比            | 前年比   | 前期比              | 前年比   | 前期比            | 前年比   | 前期比            | 前年比    |
| 2016 | 10月 | 0.3    | ▲ 2.6 | 0.3            | ▲ 1.7 | 0.2              | ▲ 2.8 | 1.4            | ▲ 8.9 | 1.1            | ▲ 14.1 |
|      | 11月 | 0.3    | ▲ 2.3 | 0.1            | ▲ 1.4 | 0.4              | ▲ 2.4 | 2.9            | ▲ 6.9 | 5.8            | ▲ 9.8  |
|      | 12月 | 0.7    | ▲ 1.2 | 0.5            | ▲ 0.6 | 0.7              | ▲ 1.3 | 4.7            | ▲ 1.8 | 5.0            | ▲ 2.8  |
| 2017 | 1月  | 0.6    | 0.5   | ▲ 0.2          | 0.3   | 0.7              | 0.6   | 0.1            | 1.0   | 1.7            | 4.3    |
|      | 2月  | 0.3    | 1.1   | 0.1            | 0.5   | 0.3              | 1.2   | ▲ 0.3          | 2.7   | 0.4            | 9.6    |
|      | 3月  | 0.2    | 1.4   | 0.3            | 0.8   | 0.2              | 1.6   | 0.4            | 3.9   | 0.8            | 12.0   |
|      | 4月  | 0.2    | 2.1   | 0.1            | 1.2   | 0.3              | 2.3   | ▲ 2.0          | 3.1   | ▲ 2.0          | 10.8   |
|      | 5月  | 0.0    | 2.1   | ▲ 0.5          | 0.7   | 0.0              | 2.3   | 1.0            | 4.5   | 1.4            | 12.4   |
|      | 6月  | 0.1    | 2.2   | 0.1            | 0.5   | 0.1              | 2.5   | ▲ 0.7          | 5.9   | ▲ 1.7          | 11.5   |
|      | 7月  | 0.0    | 2.5   | 0.1            | 1.0   | 0.0              | 2.8   | 1.2            | 7.8   | 0.1            | 11.8   |
|      | 8月  | 0.1    | 2.9   | ▲ 0.2          | 0.9   | 0.1              | 3.2   | ▲ 0.5          | 8.6   | ▲ 1.2          | 12.6   |
|      | 9月  | 0.2    | 3.1   | 0.2            | 0.9   | 0.2              | 3.3   | 1.1            | 9.4   | 1.9            | 13.6   |
|      | 10月 | 0.6    | 3.4   | 0.4            | 1.0   | 0.6              | 3.8   | 1.7            | 9.7   | 2.7            | 15.4   |
|      | 11月 | 0.4    | 3.5   | 0.6            | 1.5   | 0.4              | 3.7   | 0.2            | 6.8   | 1.0            | 10.2   |

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

## ○11月の国内企業物価は前月比+0.4%

日本銀行より発表された2017年11月の国内企業物価指数は前年比+3.5% (コンセンサス: 同+3.3%、レンジ: 同+3.1%~+3.7%)、前月比では+0.4% (コンセンサス: 同+0.2%、レンジ: 同0.0%~+0.5%)と上昇し、コンセンサスを上回る結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、石油・石炭製品(前月比: +4.1%、前月比寄与度: +0.25%ポイント)が大きく押し上げに寄与し、その他にも農林水産物(前月比: +2.3%、前月比寄与度: +0.09%ポイント)や化学製品(前月比: +0.5%、前月比寄与度: +0.04%ポイント)などがプラスに寄与した。石油・石炭製品の上昇の主因は、原油価格上昇を背景としたガソリンや軽油などの値上がりが続いていることだ。化学製品についても、夏頃から続く原油価格の上昇がラグをもって押し上げに働いている。また、農林水産物については、牛肉や鶏卵を中心に、農産物・畜産物・水産物など全ての産物が値上がりしている。

以上のように国内企業物価は、原油価格上昇を主因に押し上げられる状況が続いているが、その他の広い財で上昇している。こうした企業段階での物価上昇が今後家計に転嫁され、負担増に繋がっていくと、消費抑制などの懸念材料となってくるため注意が必要だ。

## ○輸入物価についても原油価格の押し上げが続く

11月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比+0.9%と4ヶ月連続の上昇となった。円ベースについても同+1.0%と3か月連続の上昇となっている。上昇のうち、殆どが原油価格上昇を起因とした石油・石炭・天然ガスによる押し上げである。

原油価格については、足元(12/11)の状況を見ると、ドバイ価格は60ドル/バレル近傍で足踏みしており、OPEC会合を終えて落ち着いた推移をみせている。国際市況からのラグを考えると、年内は輸入物価は、原油価格に押し上げられるとみられるが、年明け後は前月比でみた押し上げ効果はほぼ無くなってくる

う。

## ○消費財の国内品は前月比+0.6%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+1.8%（前年比+14.9%）、中間財は同+0.5%（同+6.0%）、最終財は同+0.3%（同+1.4%）と全段階でプラスとなった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品についても、前月比+0.6%（前年比+1.5%）と3ヶ月連続で上昇している。これまでの原材料価格の値上がりが川下に転嫁することで、国内消費財は、今後も緩やかな上昇が続くことが見込まれる。

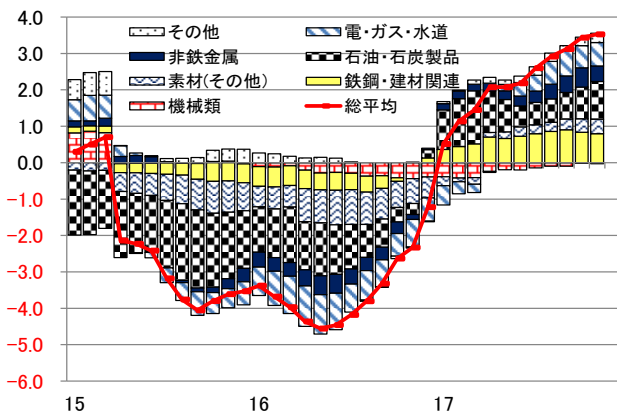
## ○今後の企業物価指数は緩やかに上昇を続ける

以上のように、11月の国内企業物価は、原油価格上昇を背景とした石油・石炭製品価格の上昇に大きく押し上げられ、高い伸びとなった。

原油価格については、前述の通り、足元では落ち着いた推移となっている。11月末のOPEC会合においては、事前の予想通り減産期限が2018年末まで延長されることが合意され、価格上昇には歯止めがかかった。先行きの原油価格は安定した推移になるとみられ、企業物価への押し上げ圧力は低下していくだろう。一方で、好調な世界経済を背景に商品市況は全般的に堅調だ。鉄鋼価格については、中国での需要拡大期待は依然として高く、中国での鋼材価格の上昇が日本の国内価格にも影響してくるとみられる。銅価格については、高値調整による目先の押し下げは免れないが、調整終了後は世界経済の拡大とともに緩やかに上昇していくことが期待できる。また、これまでの原材料価格の高騰の転嫁が進む可能性もある。

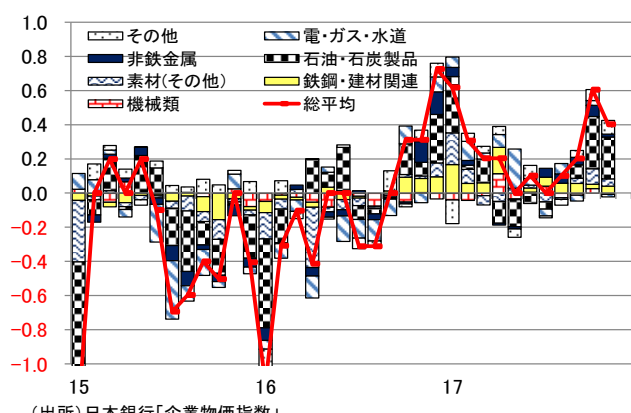
以上のことから、国内企業物価指数は、原油価格の落ち着きを背景に上昇幅は縮小してくるものの、今後も上昇を続ける見込みだ。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



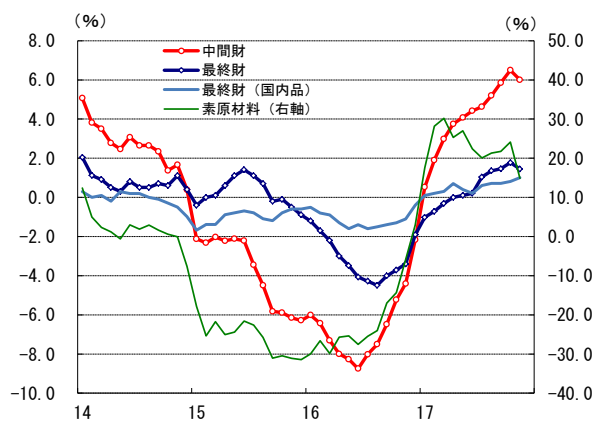
(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」  
(注)夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数（国内+輸入、前年比）



(出所)日本銀行「企業物価指数」